

# 2009

日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌  
2009年(平成21年)4月1日～2009年(平成21年)9月30日



## I N D E X

日本郵政グループ トップメッセージ	2
-------------------	---

日本郵政グループ 財務の概要	4
----------------	---

### 皆さまにより良いサービスをご提供するために

1. 郵便局事業について	8
2. 郵便事業・物流業について	12
3. 銀行業について	14
4. 生命保険業について	16
5. その他の事業について	18

### 日本郵政グループについて

1. 会社概要	19
2. 役員一覧	20

### 資料編 財務データ

1. 主要な経営指標等の推移	22
2. 日本郵政グループ中間連結財務データ	24
3. 日本郵政株式会社中間単体財務データ	38
4. 郵便局株式会社中間単体財務データ	42
5. 郵便事業株式会社中間単体財務データ	46
6. 株式会社ゆうちょ銀行中間単体財務データ	50
7. 株式会社かんぽ生命保険中間単体財務データ	57

開示項目一覧	62
--------	----

本誌は、銀行法第52条の29に基づいて作成されたディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。

本誌には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

本誌内の数値およびパーセント表示は、単位未満の端数を四捨五入して表示していますが、財務諸表などの財務に関する計数等については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。また、これにより、合計数字が合わない場合があります。

本誌内の数値およびパーセント表示は、特別な表示のある場合を除き、平成21年9月30日現在のものです。

# 日本郵政グループ トップメッセージ



皆さまには、平素より日本郵政グループに格別のご支援、お引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

私は、平成21年10月28日、日本郵政株式会社の社長に就任いたしました。郵政事業という社会的、経済的に大きな役割を果たしてきた事業の舵取りを担うことは大変な重責ではありますが、持てる力を最大限発揮して職務を全うする所存でございます。

このたび、平成21年度上半期の当グループの成果、業績などに対する皆さまのご理解を一層深めていただくため、「日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌2009」を作成いたしました。

是非、ご一読いただきますようお願い申し上げます。

## 平成21年度上半期の取り組み

平成21年度上半期を経営成績の面で振り返ってみますと、グループ連結では、経常利益5,050億円、中間純利益2,009億円となりました。営業面では、郵便事業会社のゆるやかな減収傾向は続いているものの、ゆうちょ銀行の貯金残高は下げ止まる傾向にあり、定額・定期貯金の預入れ純増の拠点数も増加しております。また、かんぽ生命は、保有契約数は大幅に減少しておりますが、新契約保険料は民営化時の落ち込みから改善しているところです。

今回の決算は、非常に経済が不安定かつ厳しい状況下で、フロントラインの社員の現場力が発揮された成果であると考えております。

グループ各社を個別に見ますと、さまざまな問題を抱えつつも、それぞれ事業分野において特色を活かした経営に取り組んできたと総括しております。

郵便局会社におきましては、郵便局ネットワーク水準の維持に向けて、一時閉鎖している簡易郵便局の早期再開に向けた対策を講じてまいりました。また、お客さまのご利用が多い地域において店舗を大型化し、利便性を向上させたほか、総合生活取次ぎサービス「郵便局のお取次ぎ」メニューを充実させるなど、よりお客さまにとって魅力的な店舗作りに注力してまいりました。

郵便事業会社におきましては、郵便のユニバーサルサービスを維持しながら、お客さまのニーズに応じてゆうパックや記録郵便において新たなサービスを追加してまいりました。

ゆうちょ銀行におきましては、主力である定額・定期貯金の獲得に向けて営業力を強化するとともに、FIFAワールドカップを主題にしたキャンペーン企画にも力を入れ、「夢をつかもう。キャンペーン」と題してさまざまな企画をお客さまにご提供してまいりました。また、現状の収益構造は国債運用を中心とする金利収益が大宗を占めているため、金利リスクを適切にコントロールしながら安定的な期間収益の確保に努めてまいりました。

かんぽ生命におきましては、キャッシュレス化に向けて、クレジットカード等を使った保険料の払込み取扱を開始するなど、商品・サービスの改善を行ってまいりました。

なお、グループ各社とも監督官庁より業務改善命令を受けて、再発防止に向けた取り組みを鋭意行っているところでございます。

## 今後の課題

当グループは、この2年間、民営・分社化した体制下で早期上場に向けて経営資源を投入してまいりましたが、性急な改革の結果、かえってお客さま利便やグループ各社間の連携に支障を来すなど、さまざまな問題が生じてきているのも事実でございます。今後は、こうした状況を踏まえて、平成21年10月に閣議決定されました、「郵政改革の基本方針」に沿って経営を行ってまいります。とりわけ、以下の視点で事業を運営していくことが大切であると考えております。

第一に、三事業を一体的に運営していくとともに、全国津々浦々にある郵便局ネットワークをワンストップサービスの拠点として位置づけることです。一元的にお客さま対応ができるよう、創意工夫を重ねてまいります。

第二に、地域の活性化に向けて、地方の利用者の声を伺っていくことです。もとより、郵政事業は全国で展開しておりますので、地域により、郵便局によりさまざまな違いがあります。利用者本位の業務展開を行うため、地域の方々の関係を大切にし、対話によりニーズを的確に把握することで、地域社会における郵便局の存在感をより一層高めてまいります。

第三に、効率的な業務運営等による健全な経営基盤の確立と、郵便局の持つ公共的な役割の遂行、すなわち収益性と公共性の両立を図っていくことです。この収益性と公共性の両立は、当グループの大きな課題といえます。私たちは公共性、すなわち皆さまのお役に立つということは、収益性にも繋がることである、と考えております。

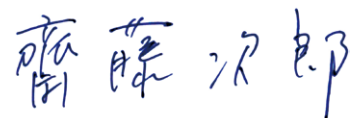
私たちは、創業以来、民営化した今日に至るまで、お客さまの安心と信頼を基盤として「郵政の価値」を守り通してまいりました。郵政事業が長年に亘り、築き上げてきた誇り、公共的精神を維持すべく、たゆまざる努力を続けてまいりたいと思っております。

昨今の当グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況ではありますが、多方面の意見に耳を傾けながら、今後着手すべき経営課題に対峙し、全国あまねくご利用いただくお客さまの信任に足りうる日本郵政グループとして恥ずべきところのない選択と判断を行ってまいりたいと考えております。

どうぞ、引き続き皆さまからのご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年1月吉日

日本郵政株式会社  
取締役兼代表執行役社長



# 日本郵政グループ 財務の概要

## 1 日本郵政グループ 中間連結決算の概要 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

日本郵政グループの平成21年9月中間期は、連結経常利益5,050億円、連結中間純利益2,009億円、連結総資産303兆6,047億円、連結純資産9兆3,514億円となりました。

### 1. 経営成績 (平成21年9月中間期)

	日本郵政グループ (連結合計)	日本郵政(株) (単体)	郵便局(株) (単体)	郵便事業(株) (単体)	(株)ゆうちょ銀行 (単体)	(株)かんぽ生命保険 (単体)
経常利益	5,050億円	1,161億円	365億円	△197億円	2,648億円	2,122億円
中間純利益	2,009億円	1,129億円	93億円	△193億円	1,581億円	380億円

<参考>前中間期(平成20年9月中間期)

経常利益	4,225億円	775億円	380億円	△204億円	2,520億円	1,063億円
中間純利益	2,224億円	780億円	209億円	△189億円	1,501億円	247億円

注：億円未満の計数は切捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理のため、一致しません。

平成21年9月中間期における主要5社(日本郵政(株)、郵便局(株)、郵便事業(株)、(株)ゆうちょ銀行および(株)かんぽ生命保険)の経営成績は、上表のとおりとなり、このほかの子会

社および関連会社を連結した結果、当中間期の連結中間純利益は、2,009億円となりました。

### 2. 財政状態 (平成21年9月中間期)

	日本郵政グループ (連結合計)	日本郵政(株) (単体)	郵便局(株) (単体)	郵便事業(株) (単体)	(株)ゆうちょ銀行 (単体)	(株)かんぽ生命保険 (単体)
総資産	303兆6,047億円	9兆6,075億円	3兆2,102億円	1兆8,804億円	196兆8,518億円	103兆9,798億円
負債	294兆2,532億円	1兆3,746億円	2兆9,667億円	1兆6,253億円	188兆2,018億円	102兆8,255億円
純資産	9兆3,514億円	8兆2,329億円	2,435億円	2,551億円	8兆6,499億円	1兆1,542億円

<参考>前中間期(平成20年9月中間期)

総資産	322兆9,380億円	9兆5,470億円	3兆2,166億円	1兆9,069億円	209兆7,439億円	110兆3,533億円
負債	314兆4,961億円	1兆4,309億円	2兆9,921億円	1兆6,737億円	201兆6,938億円	109兆3,523億円
純資産	8兆4,419億円	8兆1,161億円	2,244億円	2,331億円	8兆501億円	1兆10億円

注：億円未満の計数は切捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理のため、一致しません。

当中間期末における総資産は、303兆6,047億円となりました。このうち、有価証券が259兆5,361億円、貸出金は21兆4,709億円となりました。

当中間期末における負債合計は、294兆2,532億円となりました。このうち、貯金は175兆4,567億円、保険契約準備金は100兆4,028億円となりました。

純資産は、9兆3,514億円となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は4,042億円となりました。

また、当中間期末における連結自己資本比率(国内基準)は、70.42%となりました。

### 3. 平成21年9月中間期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### ■連結経営成績

経常収益		経常利益		中間純利益	
平成21年 9月中間期	<b>8,951,367</b> 百万円	平成21年 9月中間期	<b>505,085</b> 百万円	平成21年 9月中間期	<b>200,971</b> 百万円
平成20年 9月中間期	<b>9,486,886</b> 百万円	平成20年 9月中間期	<b>422,537</b> 百万円	平成20年 9月中間期	<b>222,485</b> 百万円

1株当たり 中間純利益	平成21年9月中間期 <b>1,339円81銭</b>	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益(注)	平成21年9月中間期 <b>－円－銭</b>
	平成20年9月中間期 <b>1,483円24銭</b>		平成20年9月中間期 <b>－円－銭</b>

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### ■連結財政状態

総資産	平成21年9月中間期 <b>303,604,719</b> 百万円	純資産	平成21年9月中間期 <b>9,351,480</b> 百万円
	平成20年9月中間期 <b>322,938,090</b> 百万円		平成20年9月中間期 <b>8,441,911</b> 百万円
自己資本比率(注1)	平成21年9月中間期 <b>3.1%</b>	1株当たり純資産	平成21年9月中間期 <b>62,281円46銭</b>
	平成20年9月中間期 <b>2.6%</b>		平成20年9月中間期 <b>56,257円51銭</b>
連結自己資本比率 (国内基準)(注2)	平成21年9月中間期 <b>70.42%</b>	<参考> 自己資本：平成21年9月中間期 9,342,219百万円 平成20年9月中間期 8,438,627百万円	
	平成20年9月中間期 <b>65.99%</b>		

注1：「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

注2：「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれぞれの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

## 2 日本郵政(株) 中間決算の概要(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

日本郵政(株)は、純粹持株会社としての機能のほか、病院事業、宿泊事業およびグループ共通事務の受託等により、経常収益2,031億円、経常利益1,161億円、中間純利益1,129億円を計上しました。

#### ■経営成績

営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
平成21年 9月中間期	<b>201,152</b> 百万円	平成21年 9月中間期	<b>114,633</b> 百万円	平成21年 9月中間期	<b>116,139</b> 百万円	平成21年 9月中間期	<b>112,967</b> 百万円
平成20年 9月中間期	<b>171,245</b> 百万円	平成20年 9月中間期	<b>76,348</b> 百万円	平成20年 9月中間期	<b>77,579</b> 百万円	平成20年 9月中間期	<b>78,046</b> 百万円

1株当たり 中間純利益	平成21年9月中間期 <b>753円11銭</b>
	平成20年9月中間期 <b>520円31銭</b>

#### ■財政状態

総資産	平成21年9月中間期 <b>9,607,596</b> 百万円	純資産	平成21年9月中間期 <b>8,232,913</b> 百万円
	平成20年9月中間期 <b>9,547,090</b> 百万円		平成20年9月中間期 <b>8,116,114</b> 百万円
自己資本比率	平成21年9月中間期 <b>85.7%</b>	1株当たり純資産	平成21年9月中間期 <b>54,886円09銭</b>
	平成20年9月中間期 <b>85.0%</b>		平成20年9月中間期 <b>54,107円43銭</b>

<参考>

自己資本：平成21年9月中間期 8,232,913百万円  
平成20年9月中間期 8,116,114百万円

### 3 郵便局(株) 中間決算の概要 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

郵便局(株)は、郵便局における営業活動の成果により、営業収益をほぼ前年水準で維持する一方、営業費用の伸びを抑えた結果、経常利益365億円、中間純利益93億円となりました。

#### ■経営成績

営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
平成21年 9月中間期	<b>629,594</b> 百万円	平成21年 9月中間期	<b>31,081</b> 百万円	平成21年 9月中間期	<b>36,515</b> 百万円	平成21年 9月中間期	<b>9,371</b> 百万円
平成20年 9月中間期	635,150 百万円	平成20年 9月中間期	29,241 百万円	平成20年 9月中間期	38,031 百万円	平成20年 9月中間期	20,926 百万円
1株当たり 中間純利益	平成21年9月中間期 <b>2,342円79銭</b> 平成20年9月中間期 5,231円69銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益(注)		平成21年9月中間期 <b>－円－銭</b> 平成20年9月中間期 －円－銭			

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### ■財政状態

総資産	平成21年9月中間期 <b>3,210,261</b> 百万円 平成20年9月中間期 3,216,626百万円	純資産	平成21年9月中間期 <b>243,512</b> 百万円 平成20年9月中間期 224,435百万円
自己資本比率	平成21年9月中間期 <b>7.6%</b> 平成20年9月中間期 7.0%	1株当たり純資産	平成21年9月中間期 <b>60,878円16銭</b> 平成20年9月中間期 56,108円83銭

<参考>

自己資本：平成21年9月中間期 243,512百万円  
平成20年9月中間期 224,435百万円

### 4 郵便事業(株) 中間決算の概要 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

郵便事業(株)の総取扱物数は、101億1,890万通(個)(うち、郵便物88億991万通、ゆうパック1億2,916万個、ゆうメール11億7,984万個)となり、営業の形態として下期のウエイトが高く利益が下期に偏る傾向にあるため、経常損失197億円、中間純損失193億円となりました。

#### ■経営成績

営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
平成21年 9月中間期	<b>821,880</b> 百万円	平成21年 9月中間期	<b>△26,944</b> 百万円	平成21年 9月中間期	<b>△19,757</b> 百万円	平成21年 9月中間期	<b>△19,313</b> 百万円
平成20年 9月中間期	845,771 百万円	平成20年 9月中間期	△29,821 百万円	平成20年 9月中間期	△20,496 百万円	平成20年 9月中間期	△18,963 百万円
1株当たり 中間純利益	平成21年9月中間期 <b>△4,828円42銭</b> 平成20年9月中間期 △4,740円83銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益(注)		平成21年9月中間期 <b>－円－銭</b> 平成20年9月中間期 －円－銭			

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### ■財政状態

総資産	平成21年9月中間期 <b>1,880,474</b> 百万円 平成20年9月中間期 1,906,942百万円	純資産	平成21年9月中間期 <b>255,161</b> 百万円 平成20年9月中間期 233,152百万円
自己資本比率	平成21年9月中間期 <b>13.6%</b> 平成20年9月中間期 12.2%	1株当たり純資産	平成21年9月中間期 <b>63,790円38銭</b> 平成20年9月中間期 58,288円10銭

<参考>

自己資本：平成21年9月中間期 255,161百万円  
平成20年9月中間期 233,152百万円



## 5 (株) ゆうちょ銀行 中間決算の概要 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(株) ゆうちょ銀行は、積極的な営業展開により、貯金残高176兆4,443億円、未払利子を含む貯金残高は177兆617億円となり、経常収益1兆1,296億円、経常利益2,648億円、中間純利益1,581億円を計上しました。

### ■ 経営成績

経常収益		経常利益		中間純利益	
平成21年 9月中間期	1,129,621 百万円	平成21年 9月中間期	264,847 百万円	平成21年 9月中間期	158,127 百万円
平成20年 9月中間期	1,280,360 百万円	平成20年 9月中間期	252,000 百万円	平成20年 9月中間期	150,153 百万円
1株当たり 中間純利益	平成21年9月中間期 1,054円18銭 平成20年9月中間期 1,001円02銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益(注)	平成21年9月中間期 －円－銭 平成20年9月中間期 －円－銭		

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### ■ 財政状態

総資産	平成21年9月中間期 196,851,829百万円 平成20年9月中間期 209,743,994百万円	純資産	平成21年9月中間期 8,649,979百万円 平成20年9月中間期 8,050,173百万円
自己資本比率	平成21年9月中間期 4.3% 平成20年9月中間期 3.8%	1株当たり純資産	平成21年9月中間期 57,666円52銭 平成20年9月中間期 53,667円82銭
単体自己資本比率 (国内基準)(注)	平成21年9月中間期 94.48% 平成20年9月中間期 90.77%	<参考> 自己資本：平成21年9月中間期 8,649,979百万円 平成20年9月中間期 8,050,173百万円	

注：「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 6 (株) かんぽ生命保険 中間決算の概要 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(株) かんぽ生命保険は、郵便局(株)との連携による営業推進態勢の強化により、個人保険の新契約件数は105万件、保険料等収入3兆7,834億円、基礎利益2,319億円、内部留保残高(価格変動準備金、危険準備金)3兆3,537億円、ソルベンシー・マージン比率1,528.9%となりました。

### ■ 経営成績

経常収益		経常利益		中間純利益	
平成21年 9月中間期	6,912,469 百万円	平成21年 9月中間期	212,246 百万円	平成21年 9月中間期	38,095 百万円
平成20年 9月中間期	7,315,107 百万円	平成20年 9月中間期	106,308 百万円	平成20年 9月中間期	24,761 百万円
1株当たり 中間純利益	平成21年9月中間期 1,904円76銭 平成20年9月中間期 1,238円06銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益(注)	平成21年9月中間期 －円－銭 平成20年9月中間期 －円－銭		

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### ■ 財政状態

総資産	平成21年9月中間期 103,979,802百万円 平成20年9月中間期 110,353,376百万円	純資産	平成21年9月中間期 1,154,269百万円 平成20年9月中間期 1,001,018百万円
自己資本比率	平成21年9月中間期 1.1% 平成20年9月中間期 0.9%	1株当たり純資産	平成21年9月中間期 57,713円47銭 平成20年9月中間期 50,050円91銭

<参考>  
自己資本：平成21年9月中間期 1,154,269百万円  
平成20年9月中間期 1,001,018百万円

# 皆さまにより良いサービスをご提供するために

## 1. 郵便局事業について

### 1. 皆さまに愛される郵便局であり続けるために

郵便局は、日本郵政グループにおける「お客さまとの接点」として、郵便・貯金・保険のサービスを提供し、多くのお客さまにご利用いただいています。郵便局(株)は、これからも郵便局ネットワークの水準を維持していくとともに、新たな形での店舗展開に向けたたゆまぬ努力を続けることで、地域の皆さまとともに歩んでいきたいと考えています。

#### ■ 全国の郵便局数(平成21年9月末現在)

直営の郵便局(分室を含む)	20,239局
簡易郵便局	4,294局
合計	24,533局

※一時閉鎖中の直営の郵便局8局、簡易郵便局300局が含まれています。

### 1. 郵便局ネットワークの水準維持のための取り組み

郵便局のなかには、郵便局(株)直営の郵便局のほか、地域の方々に運営を委託している簡易郵便局があります。簡易郵便局は、受託者の都合などにより、やむを得ず一時閉鎖となっているところがあります。

こうした事態に対し、郵便局(株)では、簡易郵便局の早期営業再開に努めるとともに、簡易郵便局が閉鎖中の地域では代替サービスを提供しています。

#### ■ 簡易郵便局営業再開へ向けた取り組み

平成20年3月以来、再開に向けた受託者支援策として、受託者に支払う取扱手数料の引き上げ、受託者への施設転貸制度の実施、受託者へのサポート体制充実、業務・システムの改善などに取り組んだ結果、民営化時417局であった一時閉鎖中の簡易郵便局数は、平成21年9月末現在、300局となっています。

#### ■ 一時閉鎖中の簡易郵便局に対する代替サービスの提供

簡易郵便局の営業再開が早期に見込まれない地域においては、以下の代替サービスを提供しています。

地域の公共施設などに、直営の郵便局の渉外社員を派遣して、サービスを提供しています(週2回、1回あたり半日程度)。平成21年9月末現在、一時閉鎖中の簡易郵便局が所在する地域のうち122カ所で実施しています。

また、一時閉鎖中の簡易郵便局の近隣に郵便局を含む金融機関がない地域に、暫定的に直営の郵便局の分室を開設しています。平成21年9月末現在、2カ所で実施しています。

さらに、専用車両を使った移動郵便局(愛称:ポスクル)

を派遣し、サービスを提供しています。平成21年9月末現在、愛知県豊田市および徳島県鳴門市とその近郊の地域で実施しています。



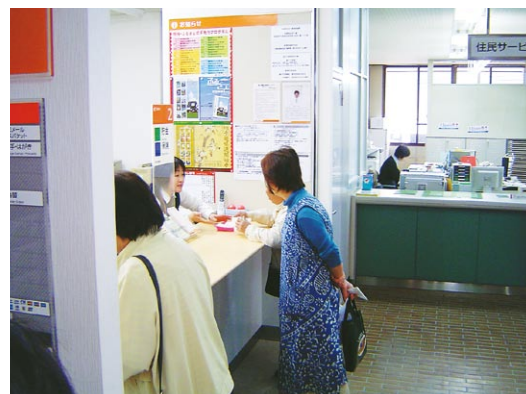
移動郵便局(愛称:ポスクル)

### 2. 使いやすい郵便局を目指した取り組み

郵便局(株)では、多くのお客さまがより便利に郵便局をご利用いただけるように、多様な店舗展開を進めています。また、地域の皆さまの暮らしを支える取り組みも行っています。今後もそれぞれの地域の実情に応じながら、お客さまにとって使いやすい郵便局を目指した取り組みを行っていきます。

#### ■ 多様な店舗展開の取り組み

お客さまがより便利に郵便局をご利用いただけるよう、多様な店舗展開の取り組みを行っています。具体的には、お買い物とともに郵便局サービスをご利用いただけるよう、郵便局をコンビニエンスストアに併設したり、ショッピングモール内に設置する取り組みや、公共サービスとともに郵便局サービスをご利用いただけるよう、地方公共団体の庁舎内に郵便局を設置する取り組みなどを行っています。



琴南郵便局(町役場支所への併設店舗:香川県)

## ■ 大型店舗の試行

都市部のお客さまのご利用が多い地域においては、お客さまが利用しやすい場所に、たくさんのお客さまにも、よりスムーズに対応することができる大型の店舗を出店し、サービス方法や取扱商品について工夫を行いながら新たな店舗づくりの試行を行っています。

その第1号店を多くの企業が集まるオフィス街である東京都港区西新橋に開設しました。お客さまに分かりやすい郵便局として、地域の中心となっている通りに面した立地となっています。

この郵便局では窓口ロビーに「コンシェルジュ(案内係)」を配置し、手続の説明を行ったり、お客さまの目的に応じた適切な案内を行うことで待ち時間を短縮し、サービス向上を図っています。

また、物販コーナーでは、記念切手をはじめ、ふるさと小包、ギフトカタログの豊富な商品ラインアップからご希望の商品をお選びいただけるほか、郵便関連商品、キャラクターグッズも販売し、より多くのお客さまがニーズにあった商品をお買い求めいただけるような商品サービスを提供しています。

さらに、郵便局の前の通りから物販コーナーなど店内の様子が見える店舗の造りとする事で、通りがかりのお客さまが興味を持って気軽に入店いただけるように工夫しています。



西新橋郵便局

## ■ 地方公共団体事務の取り扱い

一部の郵便局において、地域の皆さまの暮らしを支えるサービスとして、地方公共団体から委託を受けて、公的証明書の受け取り、回数券などの販売・施設の利用申し込みといった事務を取り扱っています。

### 【取扱サービス】

#### ・ 公的証明書の受け取り

郵便局の窓口で、戸籍の謄本・抄本、戸籍の附票の写し、住民票の写し、納税証明書、外国人登録原票の写し、印鑑登録証明書の交付を行っています。

#### ・ 回数券などの販売・施設の利用申し込み

郵便局の窓口で、公営バス回数券、ごみ処理券、し尿処理券、入場券、商品券、ごみ袋などの販売、高齢者用バス利用券などの交付を行っています。また、公共施設などの利用申し込みを取り次いでいます。

## トピックス

### 受験生応援企画「キットメール」が、「カンヌ国際広告祭メディア部門」においてグランプリを受賞

郵便局とチョコレートブランド「キットカット」が平成21年初頭に実施した受験生応援企画「キットカット キットメール」が、2009年カンヌ国際広告祭のメディア部門で日本企業としては初となるグランプリを受賞しました。



「キットメール」:「キットカット」のパッケージに受験生への応援メッセージと宛先を自由に書き入れて郵便切手を貼って郵送することができる受験生応援商品です。

## 2. 業務概要

日本郵政グループにおいて郵便局事業を営む会社は、郵便局(株)です。

「1. 皆さまに愛される郵便局であり続けるために」で述べましたとおり、郵便局(株)は、全国の郵便局ネットワーク水準を維持することにより、日本郵政グループ各社からの業務の委託を受け、郵便・貯金・保険といった国民生活に密着した基礎的なサービスを核としながら、お客さまの多様なニーズにきめ細かくお応えする商品・サービスを提供してまいります。身近な郵便局ネットワークを通じて、商品・サービスを分かりやすく提供することにより、「お客さまの現在と将来のよりよい生活づくり」に貢献し、お客さまや委託会社から長くご利用いただける経営を実現してまいります。

### 1. 日本郵政グループの窓口業務

#### (ア) 郵便の窓口業務

郵便事業(株)から委託を受け、郵便物・ゆうパックなどの引き受けや郵便切手・はがきの販売、印紙の売りさばきなどを行っています。

#### (イ) 貯金の窓口業務

(株)ゆうちょ銀行から委託を受け、通常貯金、定額貯金、定期貯金、送金・決済サービスの取り扱い、公的年金などのお支払い、国債や投資信託の窓口販売などを行っています。

#### (ウ) 保険の窓口業務

(株)かんぽ生命保険から委託を受け、生命保険の募集や保険金のお支払いなどを行っています。

#### ■ 三事業営業の強化

郵便局は日本郵政グループ各社における「お客さまとの接点」です。郵便・貯金・保険の三事業について、春・秋の「ありがとうフェア」や各種キャンペーンを実施するなど、営業の強化に努めてまいりました。

●郵便:お客さまにご購入いただきやすいフック販売・パック販売に取り組みました。また、郵便事業(株)と連携を強化することにより特産品ゆうパックの継続利用・新規獲得に取り組みました。

●貯金:ゆうちょ口座で年金自動受取りをご利用されている方を対象に平成21年4月から「ゆうちょ年金定期」、「ゆうちょときめき倶楽部」の取り扱いを開始しました。夏ボーナス期の「金利優遇キャンペーン」、定額・定期貯金等をご利用いただいた方の中から抽選でFIFAワールドカップ

グッズをプレゼントする「夢をつかもう。キャンペーン」を実施しました。さらに、春と秋には「退職金キャンペーン」、平成21年9月から「JP BANK カードご入会キャンペーン」を実施しました。

●保険:『「かんぽ生命 入院特約 その日から」誕生1周年記念キャンペーン』を実施(平成21年6月~同年8月)し、TV等のメディア展開を行い、商品ブランドの認知向上に取り組みました。

#### ■ 投資信託取次局の新設

郵便局(株)では、(株)ゆうちょ銀行から委託を受け、1,319の取扱局において投資信託の販売を行ってききましたが、平成21年6月から、取扱局のほかに新たに、お客さまに資産運用や投資信託に関する情報提供や取扱局への紹介等を行う「投資信託取次局」267局を設けました。

#### ■ 犯罪の再発防止および内部管理態勢の充実・強化について

郵便局(株)における不祥事件の発生に対し、平成21年12月に、総務省から犯罪の再発防止に関する監督上の命令を受けました。また、同日、関東財務局から業務改善命令を受けました。

今回の措置を厳粛に受け止めこれを深く反省するとともに、犯罪の再発防止に努めてまいります。また、内部管理態勢の一層の充実・強化を図ってまいります。

### 2. 新しい商品・サービスの提供など

お客さまの多様なニーズに対応し、郵便局のワンストップ機能を向上させるため、変額年金保険、第三分野保険商品、法人(経営者)向け生命保険商品、自動車保険の販売といった金融新規商品の取り扱い、郵便局にカタログ・チラシなどを設置して掲載商品などの販売を斡旋するカタログ販売事業、公的証明書交付などの地方公共団体事務の取り扱い、ホームセキュリティや引越などの取次ぎを行う総合生活取次ぎサービスなど、順次新しい商品・サービスを提供しています。

さらに、保有不動産の事業化や、郵便局の店頭余裕スペースなどを活用した広告事業などにも取り組んでいます。

#### ■ 「郵便局のお取次ぎ」に新メニューを追加

総合生活取次ぎサービス(郵便局のお取次ぎ)では、取次ぎメニューの追加を行いました。平成21年9月に「郵便料金計器」を追加し、現在、5種類の取次ぎサービスを全国の郵

便局で実施しています。また、一部の地域では「太陽光発電の設置」の取次ぎなどのサービスも開始しました。

郵便局(株)は、今後も総合生活支援企業として、各種生活関連サービスの取次ぎメニューの提供を目指していきます。

### ■ 軽四輪車による集荷サービスの開始

平成21年3月から、郵便局による集荷に対するお客さまのニーズにお応えするため、17の郵便局において、軽四輪車を配備し、特産品等の集荷サービスを開始しました。



### ■ 金融新規サービスの取扱局拡大

各種金融新規商品については、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、順次、取扱局を拡大しています。平成21年7月には、法人(経営者)向け生命保険商品の取扱局を55局から124局、第三分野保険商品の取扱局を300局から1,000局、自動車保険の取扱局を303局から600局に拡大しました。

また、法人(経営者)向け生命保険商品については、すでに販売を開始している平準定期保険に加え、遡増定期保険の販売を開始しました。

### ■ 郵便局で初の自治体観光PRを実施

平成21年6月に、関東・関西・中京圏にある郵便局約450局において、富山県の観光PRキャンペーン「パノラマ キトキト 富山に来られ キャンペーン」の広告を展開しました。キャンペーンでは、郵便局に富山県のポスター・パンフレットを掲出・設置したほか、郵便局のモニターで観光案内ビデオを放映しました。また、郵便局フリーマガジン「モヨリノ」に富山県の広告を掲載するなどさまざまな方法で観光PRを実施しました。

郵便局(株)では、平成20年4月から、広告ビジネスを行っています。今回の富山県の観光PRは、初の自治体によるご活用事例となりました。今後も、地域に根ざした郵便局ネットワークと、各自治体との連携により、地域の活性化をサポートしていきます。



### ■ ポスタコレクトの販売開始

平成21年6月から、全国の直営の郵便局と一部の簡易郵便局において、便箋や封筒、筆記用具等のオリジナルの郵便関連商品「ポスタコレクト」の販売を開始しました。オリジナル郵便関連商品の販売は、郵便局としては初めての試みとなります。

今後も、身近な郵便局を通じて、より多くのお客さまのニーズにお応えしていきます。



## トピックス

### 災害非常取り扱いの実施

日本郵政グループでは、天災、その他非常災害発生時に、郵便局窓口などにおいて、被害にあわれたお客さまに対する非常取り扱いなどの支援を実施しています。

平成21年7月21日の大雨に係る災害(山口県)、同年7月24日から大雨に係る災害(福岡県)、同年台風第9号に伴う災害などについて支援を実施しました。

### 電気自動車を試行導入

郵便局(株)では、地球温暖化対策の一環として平成21年11月から郡山郵便局(福島県)など、全国5カ所の郵便局や支社に電気自動車を試行導入しています。

今後、電気自動車の試行導入結果を踏まえて、配備拡大を検討するとともに、ハイブリッド車などの低公害車、電動アシスト付自転車への切替えなど、車両トータルでのCO<sub>2</sub>削減に取り組みます。



## 2. 郵便事業・物流業について

### 業務概要

日本郵政グループにおいて郵便事業・物流業を営む会社は、郵便事業(株)です。

支店1,091カ所、集配センター2,544カ所(平成21年9月末現在)のほか、郵便局(株)に委託し、全国2万4千の郵便局などで郵便物などの引き受けや郵便切手・はがきの販売、印紙の売りさばきなどを行っています。郵便事業(株)は、郵便のユニバーサルサービスを維持しつつ、人々が安心できるコミュニケーション、確実、迅速な物流機能を提供することにより、「人、企業、社会を真心で結ぶネットワーク」を創出しています。

### 1. 郵便・国内物流事業

郵便のサービスを、法律により、なるべく安い料金であまねく公平に提供する(ユニバーサルサービス)とともに、ゆうパック、ゆうメールなどの運送サービスを提供しています。また、郵便のサービスとしては、国内郵便に加え、万国郵便条約などの条約・国際取り決めに基づく国際郵便(通常・小包・EMS※)を提供しています。さらに、法律により、国からの委託による印紙の売りさばきなどを行っています。

郵便のユニバーサルサービスを確保するため、全国に19万2千本の郵便ポストを設置しているほか、郵便局(株)に委託し、全国2万4千の郵便局などで郵便物などの引き受けや郵便切手・はがきの販売、印紙の売りさばきなどを行っています。また、全国に約14万4千カ所(平成21年3月末現在)の郵便切手類販売所・印紙売りさばき所を委託により設置しています。

こうしたネットワークにより、郵便事業(株)は、1日あたり約6,800万通の郵便物を全国約3,200万カ所の世帯・事業所に配達しています。平成20年度は212億3千万通の郵便物、2億8千万個のゆうパック、24億2千万個のゆうメールを配達しました。

また、お客さまの一括アウトソーシングのニーズにお応えするため、JPビズメール(株)などの子会社において、郵便物などの企画・作成(印刷)から封入・封緘、発送までをワンストップで請け負うトータルサービスを提供しています。

※EMS=国際スピード郵便(Express Mail Service)

#### ■ 新たなサービス・商品

平成21年4月から、名あて人本人であることを確認したうえで郵便物をお渡しした後、本人確認情報を所定の方法により差出人に伝達する、特定事項伝達型本人限定受取のサービスを全国の支店で開始しました。また、ゆうパックの

受取人払および着払に係る手数料を無料にしました。

今後とも、お客さまの視点に立ったサービスの提供に努めてまいります。

#### ■ 平成21年夏のおたより郵便はがき(かもめ〜)の販売

暑い季節の最中、相手の健康を気遣って“贈りあう”郵便はがきとして、平成21年6月から8月まで、夏のおたより郵便はがき(かもめ〜)を販売しました。

無地および絵入りはがき2種類のほか、はがき全体に色のついた「いろどり(そら)」を販売しました。また、地球温暖化防止に貢献する寄附金付きの「カーボンオフセットはがき(地球温暖化防止はがき)」も販売しました。

また、平成22年用年賀はがきでも、「いろどり(うぐいす、もも)」や、「カーボンオフセットはがき(地球温暖化防止はがき)」などを販売しました。

#### ■ 心身障がい者用低料第三種郵便物の不適正利用に関する報告について

平成20年度に発生した心身障がい者用低料第三種郵便物の不適正利用については、郵便事業(株)が講じた対策等について、3カ月ごとに総務大臣に報告を行っています。

### トピックス

#### 年賀寄附金誕生60周年記念シンポジウム

平成21年度は年賀寄附金の誕生から数えて60年目の節目を迎え、ご購入いただいた皆さまの善意の浄財である寄附金は、これまでの累計で約459億円に達しました。

年賀寄附金誕生60周年を迎えるにあたり、平成21年7

月に、年賀寄附金誕生60周年記念シンポジウムを開催しました。シンポジウムでは、日本における寄附文化の醸成と年賀寄附金の役割について多彩なゲストを迎えてのパネルディスカッションを行うとともに、ジョイント・コンサート、交流会を実施しました。



## ■ 航空保安対策に関する取り組み

平成21年8月に発生した航空危険物の航空搭載事故に対して、国土交通省から航空貨物に対する保安対策等の改善指示および貨物利用運送事業法に基づく事業改善命令を受けました。

郵便事業(株)では、今後このような事故を再発させないよう、支店での引受時および航空受渡支店での区分時における、危険物に係る品名・外装等確認を徹底するとともに、航空貨物保安体制の確立および社内のマニュアルの整備、保安検査体制の改善などに取り組んでまいります。

併せて、あて名ラベルの品名欄に記載がない荷物や「日用品、雑貨」など具体的な品名が記載されていない荷物は航空輸送ができないこと、その場合には配達が遅れる可能性のあることにつきましてお客さまに周知を行っております。

## ■ 宅配便事業の統合

宅配便事業について、平成20年6月に、日本通運(株)とともに、共同出資によりJPエクスプレス(株)(以下、「JPEX」)を設立しました。平成21年10月の事業統合を目指して、必要な準備を進めておりましたが、統合計画を抜本的に見直し、お客さまへのサービスレベルの維持のために必要なJPEXの資産等を郵便事業(株)に承継した上で、JPEXを解散し、清算することとしました。

## 2. 国際物流事業

増大する国際物流ニーズへの対応として、従来の国際郵便サービスに加え、新たに貨物分野における国際物流事業を展開しています。平成20年7月に山九(株)との共同出資により設立したJPサンキウグローバルロジスティクス(株)を軸に、荷主ニーズの大きい日本と中国・アジアを中心に、さらには世界各国・各都市へ、小口貨物から大口貨物まで、幅広い国際物流サービスを提供しています。

この新サービスでは、貨物量や緊急度、貿易取引形態等の制限なく、あらゆる法人のお客さまのニーズに素早く対応していきます。

今後、各国郵便事業体等と連携し、ネットワークを拡大していく予定です。



**JAPAN POST SANKYU  
GLOBAL LOGISTICS**

## 3. ロジスティクス事業

ロジスティクスの最適化を目指したトータルサービスのアウトソーシング・ニーズへの対応として、当社の強みである全国ネットワークを活用して3PL※事業を展開しています。平成21年10月に大手製菓メーカー、11月に地方百貨店の物流業務を受託するなどクライアント企業の物流改善に向けたサービスを提供しています。

今後も、荷主企業から委託を受けて物流業務の改善に係るコンサルティングを行うとともに、物流(ロジスティクス)の再構築から管理運営までを総合的に行っていきます。

※3PL(サード・パーティー・ロジスティクス)とは、企業の流通機能全般を一括して請け負うアウトソーシングサービスのこと。

## トピックス

### 「エコ安全ドライブ」の推進

全国の支店において、環境に配慮した穏やかな運転を実施することで、車両の燃料使用量を減少させ、CO<sub>2</sub>の削減を図るとともに、交通事故件数の減少を図るため「エコ安全ドライブ」運動を展開しています。また、車両へのステッカーの貼付や広報誌への取組情報の掲載、社内コンテストの実施などにより全国の集配担当者の意識向上に取り組んでいます。

### 「エコ電力セービング」の取り組み

地球温暖化防止および健全な事業運営の観点から、施設における電力使用量5%削減を目標とした「エコ電力セービング」の取り組みを全国1,091の支店において実施しております。月単位、支店単位で電力使用量の数値目標管理を行うなど、年間を通した省エネ活動に取り組んでいます。

### 電気自動車の導入

郵便事業(株)は、環境保全活動推進の一環として、保有車両を電気自動車、ハイブリッド車など環境対応車両に順次更改していく方針です。平成21年度は、神奈川県内の支店を中心に一般業務用および営業用車両として40台配備する計画です。7月には、初回として横浜港支店、横浜緑支店、鎌倉支店において各1台ずつ、次世代電気自動車の配備を開始しました。



# 3. 銀行業について

## 業務概要

日本郵政グループにおいて銀行業を営む会社は、(株)ゆうちょ銀行です。

234の直営店と銀行代理店である郵便局の数を合わせると全国約2万4千拠点という広範なネットワークを通じて、貯金や送金・決済などのサービスを提供しています。(株)ゆうちょ銀行は、お客さまの声を明日への羅針盤とする「最も身近で信頼される銀行」を目指しています。

### 1. リテール向け商品とサービス

#### (ア) 基礎的サービス

全国の郵便局や(株)ゆうちょ銀行の直営店において、流動性預金である通常貯金や通常貯蓄貯金、定期性預金である定額貯金や定期貯金、送金・決済サービスである振替や為替など、基本的な金融商品・サービスを提供しています。民営化後の(株)ゆうちょ銀行の貯金には、政府による支払保証はありませんが、預金保険制度により元本1,000万円までとその利子は保護されます。平成21年9月末現在、総額177兆円の貯金を全国のお客さまからお預かりしています。

また、公的年金などのお支払いを行っているほか、国債や投資信託の窓口販売なども行っています。

#### (イ) 新たなサービス

上記(ア)の基礎的サービスのほか、(株)ゆうちょ銀行では、民営化後に、クレジットカード業務、変額年金保険などの生命保険募集業務、個人向けローンの媒介業務など、商品・サービスのラインアップを充実してまいりました。平成21年1月には、(株)ゆうちょ銀行のシステムを全銀システム(全国銀行データ通信システム)に接続し、全銀システムに接続している全国の金融機関とのあいだで振込が可能となり、お客さまの利便性が向上しました。

#### ■ 商品・サービスの充実

平成21年度中間期(平成21年4月～9月)には、新たに右記の商品・サービスの提供を開始しました。

#### ●「ゆうちょ年金定期」「ゆうちょ ときめき倶楽部」の取扱開始

(株)ゆうちょ銀行の口座で公的年金の自動受取りご利用の方などを対象に、平成21年4月から「ゆうちょ年金定期」の取り扱いを開始しました。「ゆうちょ年金定期」は、一般の定期貯金(預入期間1年)に優遇金利を適用します。

また、「ゆうちょ年金定期」にお預け入れいただいた方は、「ゆうちょ ときめき倶楽部」に自動入会(入会金・年会費無料)でき、各種特典をご利用いただけます。



リーフレット  
(平成21年9月末現在)

#### ●「ゆうちょICキャッシュカードSuica」の取扱開始

平成21年4月から、「ゆうちょICキャッシュカード」のラインアップに、「ゆうちょICキャッシュカードSuica」が加わりました。



「ゆうちょICキャッシュカードSuica」は、Suicaエリア内に所在するゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口(対象:約6,200店舗)でお申し込みを受け付けています。

このカードは、(株)ゆうちょ銀行のキャッシュカードとしてご利用いただけるほか、Suicaマークの付いている鉄道・バスやお店でSuicaをご利用いただける便利なカードです。

#### ●「ゆうちょダイレクト」のサービスメニューの追加

平成21年5月から、「ゆうちょダイレクト」(オンラインバンキングサービス)のメニューに、担保定額貯金・担保定期貯金の預入、月5回までの電信振替((株)ゆうちょ銀行口座間の送金)料金の無料化、他の金融機関あて振込、入出金明細照会の照会期間拡大、入金お知らせメールサービスなどのサービスを新たに追加しました。

#### ■ 内部管理態勢の充実・強化について

(株)ゆうちょ銀行および(株)ゆうちょ銀行の業務委託先である郵便局(株)における不祥事件の発生に対し、平成21年12月に、金融庁から業務改善命令を受けました。

今回の措置を厳粛に受け止めこれを深く反省するとともに、内部管理態勢の一層の充実・強化を図ってまいります。



## トピックス

### FIFAワールドカップの スポンサーシップに係る権利を取得



Japanese Bank in Association with Visa

(株)ゆうちょ銀行は、FIFA(国際サッカー連盟)パートナーであるVisaと、FIFAワールドカップ2010年および2014年大会に係るスポンサーシップに関する日本におけるバンキング・カテゴリーのサブライセンス契約を締結しました。

この契約により、(株)ゆうちょ銀行は、同大会の日本におけるオフィシャル・リテール・バンクとして、Visaが使用权を有するFIFAの各種コンテンツや権利等を国内のマーケティング活動に使用する権利を持つ日本で唯一の銀行となりました。

(株)ゆうちょ銀行は、日本が世界に誇る名ディフェンダーで、2010 FIFAワールドカップ 南アフリカ大会に向けて活躍中のプロサッカー選手 中澤 佑二さんをキャンペーンキャラクターに起用し、全国に広がるゆうちょ銀行・郵便局のネットワークを通じて、「夢をつかもう。キャンペーン」(第1弾:平成21年6月~7月、第2弾:8月~10月)を順次展開しています。



## 2. 運用

現状の収益構造は、国債運用を中心とする金利収益が大きなウェイトを占めています。このため、金利リスクを適切にコントロールしながら安定的な期間収益の確保に努めています。一方で、運用手段の多様化を通じた、リスクの分散・収益源の多様化による収益の積み上げを進めています。

リスク管理については、管理するリスクを5つのカテゴリーに区分し、リスク特性ごとに、計測手法やリスク管理方法の高度化に取り組んでいます。

### ■ 金利リスクのコントロール

想定し得る金利シナリオのもと、お客さまからお預かりしている貯金等の負債(調達資金)の状況を踏まえ、運用資産のデレレーションを適切に管理するとともに、金利ス

ワップで一部の金利リスクをヘッジし、主たる収益源泉である資産・負債間の金利スプレッドの安定的な確保に努めています。

### ■ 運用手段の多様化

地方債、社債、外債への投資やシンジケート・ローン(協調融資)への参加、投資信託での運用などを通じ、リスクの分散・収益源の多様化に取り組んでいます。

## 3. 社会貢献

(株)ゆうちょ銀行は、CSR(企業の社会的責任)を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、今後とも「最も身近で信頼される銀行」を目指し、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

具体的には、持続的な成長を確保するために、「人に優しい事業環境の整備」「社会、地域社会への貢献の推進」「環境保全活動の推進」を重点課題として、CSR活動を実施していきます。

## トピックス

### 第34回「私のアイデア貯金箱」コンクール

子どもたちの貯蓄に対する関心を高め、造形的な創造力を伸ばす一助となることを目的として開催しています。昭和50年の第1回開催以来、たくさんのご参加をいただき、平成21年度は、全国11,416の小学校から716,955点ものご応募をいただきました。

また平成21年度は、応募作品数に応じて総額約717万円を、(財)日本ユニセフ協会およびJICA((独)国際協力機構)に寄附しました。

### ゆうちょボランティア貯金

お申し込みいただいたお客さまの通常貯金または通常貯蓄貯金の利子(税引後)の20%を、「世界の人びとのためのJICA基金」を通じて、民間援助団体(NGO)などによる開発途上国・地域の貧困削減や生活改善・向上、環境保全などのための活動支援に活用させていただきます。

平成20年10月の取扱開始以降、平成21年9月末までの1年間で、13,987件のお申し込みをいただきました。

寄附金は総額約64万円となり、JICAの設置している「世界の人びとのためのJICA基金」へ寄附しました。



# 4. 生命保険業について

## 業務概要

日本郵政グループにおいて生命保険業を営む会社は、(株)かんぽ生命保険です。

直営店(支店)80店舗のほか、代理店(全国約2万の直営郵便局ネットワークを持つ郵便局(株)、簡易郵便局)を通じて確かな保障をお届けしています。(株)かんぽ生命保険は、「お客さまとともに未来を見つめて「最も身近で、最も信頼される保険会社」を目指します。」を経営理念としています。

### 1. 保険商品・各種サービスの提供

郵政民営化前の簡易生命保険の「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する」という社会的使命を受け継ぎつつ、お客さまの立場に立って、分かりやすく利用しやすい商品・サービスの提供に努めています。\*

なお、民営化後の(株)かんぽ生命保険の生命保険契約には、民営化前の簡易生命保険とは異なり政府による支払保証はありませんが、他の生命保険会社同様、一定の範囲内で保険契約者保護制度による保護の対象となります。

#### (ア)代理店チャンネル

郵便局(株)においては、個人・住域マーケットを中心にシンプルで分かりやすい商品(小口・簡易)・サービスを全国の郵便局ネットワークを活かしてご提供します。

(株)かんぽ生命保険においては、直営店80店舗に代理店支援のための組織(パートナー営業部)を設置し、営業推進のための支援、教育研修および事務支援を行っています。

また、(株)かんぽ生命保険の特長を活かしつつお客さまニーズに対応した商品開発、マーケット/チャンネル開拓、営業プロセスの高度化を郵便局(株)とともに一体となって推進します。

#### (イ)直営店チャンネル

直営店の法人営業部は、全国の主要都市80カ所に設置しており(なお、直営店は平成21年7月より47都道府県すべてに設置しています)、中小企業を中心とする法人・職域マーケットを主力に商品やサービスをご提供します。

直営店チャンネルにおいては、マーケット動向の把握や販売ノウハウなどの蓄積に加えて、営業体制の整備により、お客さまの多様なニーズに応えてまいります。

\* 郵政民営化前に契約された簡易生命保険については、(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構が管理しており、(株)かんぽ生命保険は同機構から業務を受託のうえ、郵便局(株)に業務の一部を再委託しておりますので、郵便局の渉外社員および窓口を通じて保険料のお支払いや保険金のお受け取りができます。

### ■商品・サービスの改善

#### ●クレジットカード・キャッシュカードを使った取り扱いの開始

平成21年4月から、お客さまサービスの向上とキャッシュレス化の推進を図るため、(株)かんぽ生命保険の全支店および一部の郵便局でモバイル決済端末機を導入し、次の取り扱いを開始しました。

- ・クレジットカード・キャッシュカード(デビットカード)による第1回保険料等の払込み
- ・キャッシュカードによる第2回以降の保険料の振替口座設定



モバイル決済端末機イメージ

#### ●キャンペーンの実施

短期の入院保障等のニーズにお応えするため、平成20年7月に販売を開始した民営分社化後初めての特約「かんぽ生命 入院特約 その日から」(無配当傷害入院特約、無配当疾病傷害入院特約)について、誕生1周年キャンペーンを実施(平成21年6月15日~同年8月14日)し、同特約のさらなる普及に努めました。



#### ●診断書取得費用相当額の負担

平成20年10月から、所定のお客さまを対象に、診断書取得費用相当額として一律5,000円をお支払いする取り扱いを開始していますが、平成21年4月から対象範囲を拡大しました。

対象は、平成21年4月1日以降の保険金等のご請求の際に診断書等をご提出いただいたにもかかわらず、支払審査の結果、お支払要件に該当せず、お支払いの対象とならなかった所定の要件を満たすお客さまです。

本取り扱いを通じて、お客さまの負担を軽減し、お客さまが保険金等をよりご請求しやすい環境整備を図り、お客さまサービスのさらなる向上に努めています。

#### ■ 保険金等の支払点検および未請求事案の取組状況

(株)かんぽ生命保険は、(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構から簡易生命保険管理業務の業務委託を受けているところですが、日本郵政公社期間(平成15年4月～19年9月)中にお支払いした保険金などについて、その内容が適切であったかについて点検を行っています。

また、保険金などが未請求となっている事案についても、再度請求勧奨などを行う取り組みを行っています。

これらの取り組みは、日本郵政公社当時に対外公表した後、計画的に鋭意実施しておりますが、なお途中段階にあります。

お客さまをはじめ、関係の皆さまにご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

保険金などのお支払いは、簡易生命保険管理業務における最も基本的かつ重要な機能であることに鑑み、お客さまへのご案内が必要な事案が認められた場合には、簡易生命保険の社会的使命を果たすべく、お客さまへの迅速かつ適切なお案内と確実なお支払いなどの実施に取り組んでまいります。

本取り組みの結果、保険金などのお支払いに関して改善すべき事項につきましては、事業運営上の最重要課題と受け止め、その問題解決に全力で取り組んでまいります。

#### ■ 内部管理態勢の充実・強化について

(株)かんぽ生命保険の業務委託先である郵便局(株)において不祥事件が発生したことに関連し、平成21年12月に、金融庁から業務改善命令を受けました。

今回の措置を厳粛に受け止めこれを深く反省するとともに、内部管理態勢の一層の充実・強化を図ってまいります。

## 2. 新規業務への取り組み

新契約業績につきましては、一定の回復傾向を維持しておりますが、今後も、加入後一定期間経過した場合の加入限度額の引上げや、日本生命保険相互会社と相互に協力して開発を進めている「がん保険」の販売等、お客さまのニーズにお応えできる新たな商品・サービスの提供に取り組んでまいります。併せて、当社のメインチャネルである郵便局(株)との連携強化を図りつつ、販売チャネルの拡大・多様化に向けた検討を行うなど、さらなる業績の回復に向けて取り組んでまいります。

## 3. 資産運用

資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払いを確実にを行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産ポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュフロー・マッチングを推進いたします。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる円貨建て資産等への運用につきましても取り組んでまいります。

## 4. 地域社会への貢献

(株)かんぽ生命保険では、地域社会の皆さまへの健康づくりに貢献することを目的として、日本放送協会および全国ラジオ体操連盟と共同で、「ラジオ体操」「みんなの体操」の普及・推進に努めています。

主な行事としては、例年、4月～10月頃にかけて、「夏期巡回・特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会」および「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を、日本放送協会および全国ラジオ体操連盟との共同主催により全国各地で開催しています。

## トピックス

### 第48回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭

平成21年8月2日午前6時から神奈川県横浜市の赤レンガパーク(赤レンガ倉庫広場)で、「みんなの体操10周年記念 第48回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を開催しました。

当日は、早朝からの開催にもかかわらず、全国のラジオ体操のファンの皆さまや、地元の小学生やその保護者の皆さまなど約8,000人の方々にご参加をいただきました。



「みんなの体操10周年記念 第48回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」の開催模様(平成21年8月2日 赤レンガパーク(赤レンガ倉庫広場))

# 5. その他の事業について

## 1. 病院事業

日本郵政(株)では、日本郵政グループの企業立病院として、また、地域の皆さまの健康に貢献する病院として医療サービスを行っている逓信病院を全国14カ所に設置しています。

とりわけ、東京逓信病院については、514の病床を有し、高性能医療機器の導入、高度医療研究など質の良い最先端の診療を行っています。

## 2. 宿泊事業

### 1. かんぼの宿

「かんぼの宿」は、全国に65カ所(休館3カ所含む)ある宿泊施設です。ほとんどが観光地の近くに立地しております。

### 2. かんぼの郷

「かんぼの郷」は、全国に4カ所ある宿泊施設です。大自然の中でスポーツを満喫できる設備が充実しています。

### 3. ラフレさいたま等

「ラフレさいたま」は、さいたま新都心駅近くに立地し、会議室、宴会場、フィットネスなどを備えた宿泊施設です。

「ゆうほうと世田谷レクセンター」は、テニスコート、室内温水プール、体育館、フィットネスなどを備えたスポーツ施設です。

### 4. ゆうほうと

「ゆうほうと」は、都市型の旧簡易保険加入者福祉施設として運営してきましたが、日本郵政(株)としては、平成20年12月に西洋フード・コンパスグループ(株)およびセントラルスポーツ(株)との間で定期建物賃貸借契約を締結し、各社が運営しています。

### 5. メルパルク

「メルパルク」は、旧郵便貯金周知宣伝施設として委託形態により運営してきましたが、日本郵政(株)としては、平成20年10月にワタベウエディング(株)との間で定期建物賃貸借契約を締結し、同社の子会社が運営しています。

## ■監督上の命令等に対する改善・是正措置

日本郵政(株)は、平成21年4月3日、かんぼの宿等の譲渡について、総務大臣からの監督上の命令等を受けたことから、同年6月24日に報告・公表したところに従い、以下のとおり改善・是正措置を講じています。

### 1. 不動産売却等のルールの整備・確立

- ①国民共有の財産という認識に立った売却手続を整備
- ②手続の公平性・透明性を確保
- ③不動産を伴う事業の譲渡における企画コンペ方式を整備

### 2. 不動産売却等審査会の設置

不動産売却等における手続の適切性・妥当性を検証する不動産売却等審査会を日本郵政(株)に設置

### 3. 企業統治(ガバナンス)の強化

- ①不動産売却等審査会における検証結果等の経営層への報告ルールを定めるなど、経営層の関与を強め、企業統治を強化
- ②全国で1万人の郵便局モニターを委嘱し、全国モニター会議を開催

### 4. 個人情報保護について

不動産の譲渡先に対し、承継する個人情報の保護を要請

# 日本郵政グループについて

## 1. 会社概要

(平成21年9月30日現在)

### 日本郵政株式会社



名称 日本郵政株式会社(URL:http://www.japanpost.jp/)  
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
電話番号 03-3504-4411(日本郵政グループ代表番号)  
資本金 3兆5,000億円  
設立年月日 平成18年1月23日  
設置根拠法 日本郵政株式会社法(平成17年10月21日法律第98号)  
事業内容 グループ会社に対する経営管理  
主な事業所 人事・経理集約センター 1、健康管理事務センター 1、健康管理施設 48、ファンリティセンター 7、病院 14、宿泊施設 71、郵政資料館 1

- 株式について  
(1)株式数 発行可能株式総数 600,000,000株  
発行済株式数 150,000,000株  
平成20年度末株主数1名  
(2)株主の氏名または名称

財務大臣	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	150,000,000株	100%

- 従業員数 3,413名  
注:従業員数は、正社員数を記載しており、日本郵政(株)から他社への出向者および臨時従業員を含まず、他社から日本郵政(株)への出向者を含んでおります。

### 郵便局株式会社



名称 郵便局株式会社(URL:http://www.jp-network.japanpost.jp/)  
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
電話番号 03-3504-4411(日本郵政グループ代表番号)  
資本金 1,000億円  
設立年月日 平成19年10月1日  
設置根拠法 郵便局株式会社法(平成17年10月21日法律第100号)  
事業内容 郵便やゆうパック等に関する窓口業務、印紙の売りさばき、銀行代理業、金融商品仲介業、生命保険・損害保険の募集業務、不動産業、物販業、地方公共団体からの受託業務 など  
主な事業所 支社 13、直営の郵便局 20,239(分室35を含む)、簡易郵便局 4,294  
※分室35のうち2は、簡易郵便局の一時閉鎖の応急措置として暫定的に設置しているもの。  
※一時閉鎖中の直営郵便局8局、簡易郵便局300局含む。

- 株式について  
(1)株式数 発行済株式数 4,000,000株  
(2)株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	4,000,000株	100%

- 従業員数 114,443名  
注:従業員数は、正社員数を記載しており、郵便局(株)から他社への出向者および臨時従業員を含まず、他社から郵便局(株)への出向者を含んでおります。

### 郵便事業株式会社



名称 郵便事業株式会社(URL:http://www.post.japanpost.jp/)  
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
電話番号 03-3504-4411(日本郵政グループ代表番号)  
資本金 1,000億円  
設立年月日 平成19年10月1日  
設置根拠法 郵便事業株式会社法(平成17年10月21日法律第99号)  
事業内容 郵便・国内物流事業、国際物流事業、ロジスティクス事業など  
主な事業所 支社 13、支店 1,091、集配センター 2,544

- 株式について  
(1)株式数 発行済株式数 4,000,000株  
(2)株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	4,000,000株	100%

- 従業員数 94,619名  
注:従業員数は、正社員数を記載しており、郵便事業(株)から他社への出向者および臨時従業員を含まず、他社から郵便事業(株)への出向者を含んでおります。

### 株式会社ゆうちょ銀行



名称 株式会社ゆうちょ銀行(URL:http://www.jp-bank.japanpost.jp/)  
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
電話番号 03-3504-4411(日本郵政グループ代表番号)  
資本金 3兆5,000億円  
設立年月日 平成18年9月1日  
平成19年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更  
事業内容 銀行業  
主な事業所 営業所 234、地域センター 49、貯金事務センター 11、貯金事務計算センター 2  
金融機関コード 9900

- 株式について  
(1)株式数 発行済株式数 150,000,000株  
(2)株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	150,000,000株	100%

- 従業員数 12,161名  
注:従業員数は、(株)ゆうちょ銀行から他社への出向者を含まず、他社から(株)ゆうちょ銀行への出向者を含んでおります。また、嘱託および臨時従業員は含んでおりません。

### 株式会社かんぽ生命保険



名称 株式会社かんぽ生命保険(URL:http://www.jp-life.japanpost.jp/)  
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
電話番号 03-3504-4411(日本郵政グループ代表番号)  
資本金 5,000億円  
設立年月日 平成18年9月1日  
平成19年10月1日に「株式会社かんぽ」から「株式会社かんぽ生命保険」に商号変更  
事業内容 生命保険業  
主な事業所 統括支店 13、支店 67

- 株式について  
(1)株式数 発行済株式数 20,000,000株  
(2)株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	20,000,000株	100%

- 従業員数 6,447名  
注:従業員数は、(株)かんぽ生命保険から他社への出向者を含まず、他社から(株)かんぽ生命保険への出向者を含んでおります。また、嘱託および臨時従業員は含んでおりません。

## 2. 役員一覧

(平成21年12月1日現在)

### 日本郵政株式会社

#### 取締役

取締役会長 (社外取締役)  
西岡 喬 (にしおか たかし)  
取締役兼代表執行役社長  
齋藤 次郎 (さいとう じろう)  
取締役兼代表執行役副社長  
坂 篤郎 (さか あつお)  
関根 誠二郎 (せきね せいじろう)  
高井 俊成 (たかい としなり)  
足立 盛二郎 (あだち せいじろう)

#### 社外取締役

石 弘光 (いし ひろみつ)  
井上 秀一 (いのうえ ひでかず)  
入交 太郎 (いりまじり たろう)  
岡村 正 (おかむら ただし)  
奥田 碩 (おくだ ひろし)  
神野 吾郎 (かみの ごろう)  
小池 清彦 (こいけ きよひこ)  
杉山 幸一 (すぎやま こういち)  
曾野 綾子 (そ の あやこ)  
原田 明夫 (はらだ あきお)  
松尾 新吾 (まつお しんご)  
渡邊 隆夫 (わたなべ たかお)

#### 執行役

専務執行役  
藤本 栄助 (ふじもと えいすけ)  
米澤 友宏 (よねざわ ともひろ)  
佐々木 英治 (ささき ひではる)  
伊東 敏朗 (いとう としろう)  
常務執行役  
妹尾 良昭 (せのお よしあき)  
浜田 憲一郎 (はまだ けんいちろう)  
谷垣 邦夫 (たにがき くにお)

#### 執行役

千葉 吉弘 (ちば よしひろ)  
寺崎 由起 (てらさき よしき)  
吉澤 哲彦 (よしざわ てつひこ)  
山野 久雄 (やまの ひさお)  
市倉 昇 (いちくら のほる)

### 郵便局株式会社

#### 取締役

代表取締役会長  
古川 治次 (ふるかわ こうじ)  
代表取締役社長  
永富 晶 (ながとみ あきら)

#### 取締役副社長

斎尾 親徳 (さいお ちかのり)

#### 社外取締役

井上 秀一 (いのうえ ひでかず)  
上島 清介 (うへしま せいすけ)  
齋藤 次郎 (さいとう じろう)

#### 監査役

飯沼 春樹 (いぬま はるき)  
西村 清司 (にしむら きよし)  
山口 義和 (やまぐち よしかず)  
伊藤 聖 (いとう さとる)

#### 執行役員

専務執行役員  
鈴木 清晃 (すずき きよてる)  
日高 信行 (ひだか のぶゆき)  
岩崎 明 (いわさき あきら)

#### 常務執行役員

河村 学 (かわむら まなぶ)  
白川 均 (しらかわ ひとし)  
中澤 欣三 (なかざわ きんぞう)  
壺井 俊博 (つばい としひろ)  
山口 一弥 (やまぐち かずや)  
篠田 政利 (しのだ まさとし)

#### 執行役員

上田 伸 (うえだ しん)  
小野寺 敦子 (おのでら あつこ)  
櫛引 喜久男 (くしびき きくお)  
栗田 純一 (くりた よしかず)  
小林 清志 (こばやし きよし)  
柳原 英樹 (やなぎはら ひでき)

### 郵便事業株式会社

#### 取締役

代表取締役会長  
北村 憲雄 (きたむら のりお)  
代表取締役社長  
鍋倉 眞一 (なべくら しんいち)

#### 取締役副社長

中城 吉郎 (なかじょう よしろう)

#### 社外取締役

齋藤 次郎 (さいとう じろう)  
横田 昌史 (よこた まさふみ)

#### 監査役

岡田 克行 (おかだ かつゆき)  
元女 久光 (かんによ ひさみつ)  
灰原 芳夫 (はいばら よしお)

#### 執行役員

専務執行役員  
伊東 敏朗 (いとう としろう)  
宇田 左近 (うだ さこん)  
白金 郁夫 (しろかね いくお)  
名見耶 裕成 (なみや ひろしげ)

#### 常務執行役員

勝野 成治 (かつの せいじ)  
塚田 爲康 (つかだ ためやす)  
三輪 享生 (みわ たかお)

#### 執行役員

大部 修司 (おおぶ しゅうじ)  
清水 初己 (しみず はつみ)  
大角 和輝 (だいかく かずあき)  
中島 直樹 (なかしま なおき)  
福田 聖輝 (ふくだ せいぎ)

#### 執行役員

外園 英之 (ほかその ひでゆき)  
松本 時雄 (まつもと ときお)  
松本 正春 (まつもと まさはる)  
宮崎 順一郎 (みやざき じゅんいちろう)  
矢野 圭一 (やの けいいち)  
湯澤 芳雄 (ゆざわ よしお)

### 株式会社ゆうちょ銀行

#### 取締役

取締役兼代表執行役会長  
川 茂夫 (かわ しげお)  
取締役兼代表執行役社長  
井澤 吉幸 (いざわ よしゆき)

#### 社外取締役

杵淵 敦 (きねぶち あつし)  
齋藤 次郎 (さいとう じろう)  
正田 文男 (まさた ふみお)  
松田 昇 (まつだ のほる)

#### 執行役

執行役副社長  
米澤 友宏 (よねざわ ともひろ)  
福島 純夫 (ふくしま すみお)

#### 専務執行役

間瀬 朝久 (ませ ともひさ)  
岩崎 明 (いわさき あきら)  
高橋 亨 (たかはし とおる)

#### 常務執行役

池田 修一 (いけだ しゅういち)  
田中 進 (たなか すすむ)  
山田 博 (やまだ ひろし)  
星野 哲 (ほしの さとし)  
山口 一弥 (やまぐち かずや)  
向井 理希 (むかい りき)  
村島 正浩 (むらしま まさひろ)

#### 執行役

志々見 寛一 (ししみ ひろいち)  
臼木 孝 (うすき たかし)  
牧野 洋子 (まきの ようこ)  
相田 雅哉 (あいだ まさや)  
三澤 尚登 (みざわ なおと)  
若井 真人 (わかい まさと)  
天野 勝美 (あまの かつみ)  
天羽 邦彦 (あまは くにひこ)  
新堀 修己 (にいほり おさみ)

### 株式会社かんぽ生命保険

#### 取締役

取締役兼代表執行役会長  
進藤 文介 (しんどう ぶんすけ)

#### 取締役兼代表執行役社長

山下 泉 (やました いずみ)

#### 社外取締役

勝島 敏明 (かつしま としあき)  
越田 弘志 (こした ひろし)  
齋藤 次郎 (さいとう じろう)  
日野 正晴 (ひの まさはる)

#### 執行役

執行役副社長  
宮崎 和夫 (みやざき かずお)

#### 専務執行役

伊藤 高夫 (いとう たかお)  
杉本 政朗 (すぎもと まさろう)

#### 常務執行役

青木 幸治 (あおき ゆきはる)  
粟倉 章仁 (あわくら しょうじ)  
蒲原 雅章 (かもはら まさあき)  
元女 久光 (かんによ ひさみつ)  
南方 敏尚 (みなかた としひさ)

#### 執行役

池田 佳史 (いけだ よしふみ)  
井本 浩 (いもと ひろし)  
衣川 和秀 (きぬがわ かずひで)  
佐藤 正典 (さとう まさのり)  
杉森 正彦 (すぎもり まさひこ)  
竹内 昭博 (たけうち あきひろ)  
藤本 清貴 (ふじもと きよたか)  
細沼 雅時 (ほそぬま まさとき)  
堀金 正章 (ほりかね まさあき)